

四半期報告書

(第10期第1四半期)

AOCホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関屋文雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海堀充博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海堀充博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	139,381	148,189	571,149
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,949	1,342	1,520
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,454	1,325	4,019
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,033	2,210	1,909
純資産額 (百万円)	90,221	94,809	93,067
総資産額 (百万円)	357,571	380,146	370,542
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△18.83	17.17	52.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.2	24.9	25.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第9期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
4. 第9期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。第9期及び第10期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における原油情勢については、北アフリカ・中東情勢の緊迫化などに起因する価格上昇が前年度より継続したことから、ドバイ原油は4月末に1バレルあたり120ドルに近づく水準まで上昇した。その後は、米国経済の減速観測や欧州債務問題等の世界経済に関する様々な先行き懸念などから一時100ドルに近づく水準まで下落する局面も見られた。この結果、期中平均では約111ドルとなった。

また、期初83円台で始まった円の対米ドル相場は、直後に一時85円台を記録した後、米国経済の減速観測などから一転して円高傾向に進み、5月以降はほぼ80～81円台の水準で推移した。この結果、期中平均は約82円となった。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,481億89百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は19億51百万円（前年同四半期は営業損失6億83百万円）、経常利益は13億42百万円（前年同四半期は経常損失19億49百万円）、四半期純利益は13億25百万円（前年同四半期は四半期純損失14億54百万円）となった。

報告セグメント別の概況は以下のとおりである。

石油上流事業（石油・ガス開発／販売事業）

アラビア石油株は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量37.7千バレルの原油を販売した。

同社の子会社であるNorske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田（5%権益保有）において原油の生産を行っており、日量0.2千バレルの権益原油を販売した。また、再開発案件であるノルウェー領北海のイメ油田（10%権益保有）では、海上生産施設の設置は本年7月中旬に完了したが、生産開始時期は現場における生産設備運転のための準備・調整等に時間を要することから2012年4～6月と見込まれている。

一方、アラビア石油株が石油開発事業を進めているエジプトにおいては、本年1月下旬に発生した大規模な抗議運動により、現在も政治的・経済的な混乱が続いているが、同社は、同国スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー・鉞区（50%権益保有）のオペレーターとして、このような事業環境の変化を注視しつつ、慎重に開発に向けた準備を進めている。

エンジニアリング・技術サービス事業については、クウェイト重質油改質に係る事業化調査、インドネシアにおける二酸化炭素（CO₂）の地下貯留（CCS）およびCO₂を利用した油田の増進回収（EOR）に係る事業化調査、他社石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供及び技術者派遣などを実施した。

石油上流事業の売上高は、原油価格の上昇などにより、前年同期に比して98億7百万円増収の304億26百万円となった。セグメント損失は、為替差損の改善等により、前年同期に比して14億91百万円改善し、4億95百万円となった。

石油下流事業（石油精製／販売事業）

当第1四半期累計期間における富士石油(株)袖ヶ浦製油所の原油処理量は、5月から6月にかけて小規模定期修理を実施したことにより、前年同期に比して397千KL減の1,514千KL、石油製品及び石油化学製品等の販売数量は346千KL減の1,532千KLとなった。

また同社は、袖ヶ浦製油所に保有する常圧蒸留装置につき、4月6日付で原油処理能力を日量140,000バレルから同143,000バレルに増強した。

石油下流事業の売上高は、販売価格は上昇したものの、富士石油(株)袖ヶ浦製油所において小規模定期修理を行った影響で販売量が減少したため、前年同期に比して10億円減収の1,177億62百万円となった。セグメント利益は、同社における在庫影響や減価償却費の減少などにより、前年同期に比して18億21百万円改善し、18億44百万円となった。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末比107億78百万円（5.2%）増加の2,176億8百万円となった。主因は販売価格の上昇等による受取手形及び売掛金の増加67億10百万円である。

固定資産は、前連結会計年度末比11億74百万円（0.7%）減少の1,625億38百万円となった。主因は有形固定資産の減価償却等による減少5億9百万円や、長期貸付金の回収による減少3億67百万円である。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末比131億74百万円（6.6%）増加の2,119億10百万円となった。主因は未払揮発油税の増加87億3百万円である。

固定負債は、長期借入金の減少55億60百万円などにより、前連結会計年度末比53億12百万円（6.7%）減少の734億26百万円となった。

3. 純資産

純資産合計は四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末比17億41百万円（1.9%）増加の948億9百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

該当事項はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	—	78,183,677	—	24,467	—	9,467

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,058,300	770,583	—
単元未満株式	普通株式 4,377	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,583	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 1,700株(議決権の数17個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式16株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川 2丁目5番8号	(自己保有株式) 966,000	—	966,000	1.23
輸石アイン株式会社	東京都品川区東品川 2丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,121,000	—	1,121,000	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,379	20,958
受取手形及び売掛金	67,138	73,849
有価証券	323	1,241
たな卸資産	102,202	104,605
未収入金	2,166	3,660
繰延税金資産	1,593	1,739
その他	11,025	11,553
流動資産合計	206,829	217,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,240	28,745
油槽（純額）	2,001	2,063
機械装置及び運搬具（純額）	45,975	44,046
土地	51,298	51,298
建設仮勘定	454	313
その他（純額）	302	296
有形固定資産合計	127,273	126,764
無形固定資産		
ソフトウェア	1,689	1,722
その他	38	37
無形固定資産合計	1,728	1,759
投資その他の資産		
投資有価証券	11,991	11,866
長期貸付金	13,722	13,354
長期預金	1,383	1,360
探鉱開発投資勘定	3,915	3,727
繰延税金資産	1,998	2,085
その他	2,101	2,020
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	34,711	34,015
固定資産合計	163,713	162,538
資産合計	370,542	380,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,542	47,884
短期借入金	98,084	101,039
1年内返済予定の長期借入金	15,932	19,545
未払金	11,817	13,519
未払揮発油税	10,092	18,795
未払法人税等	457	512
貸付契約関連費用引当金	277	240
その他	6,531	10,372
流動負債合計	198,735	211,910
固定負債		
長期借入金	58,783	53,222
繰延税金負債	11,949	11,949
退職給付引当金	3,600	3,581
役員退職慰労引当金	242	252
特別修繕引当金	1,924	1,972
修繕引当金	1,191	1,389
貸付契約関連費用引当金	204	157
その他	843	900
固定負債合計	78,739	73,426
負債合計	277,474	285,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,215
利益剰余金	17,058	18,380
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	97,965	98,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	130
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△5,170	△4,230
その他の包括利益累計額合計	△4,975	△4,096
少数株主持分	77	81
純資産合計	93,067	94,809
負債純資産合計	370,542	380,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	139,381	148,189
売上原価	138,555	144,767
売上総利益	826	3,421
採鉱費	192	167
販売費及び一般管理費	1,316	1,303
営業利益又は営業損失(△)	△683	1,951
営業外収益		
受取利息	45	24
受取配当金	319	22
持分法による投資利益	400	101
為替差益	—	71
その他	161	102
営業外収益合計	927	321
営業外費用		
支払利息	668	725
為替差損	1,361	—
その他	163	203
営業外費用合計	2,193	929
経常利益又は経常損失(△)	△1,949	1,342
特別利益		
国庫補助金	—	9
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	11
特別損失		
固定資産除却損	0	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63	—
特別損失合計	63	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,011	1,336
法人税、住民税及び事業税	△159	74
法人税等調整額	△399	△70
法人税等合計	△558	4
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,453	1,331
少数株主利益	0	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,454	1,325

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,453	1,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	△61
繰延ヘッジ損益	33	—
為替換算調整勘定	544	791
持分法適用会社に対する持分相当額	87	149
その他の包括利益合計	420	878
四半期包括利益	△1,033	2,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,033	2,204
少数株主に係る四半期包括利益	0	5

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(会計上の見積りの変更)

昨今の技術革新により長期安定操業が可能となった一部の最新型機械装置について、前連結会計年度に実施した開放点検による摩耗状況や今後の修繕計画等を勘案し、当該設備に係る耐用年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、従来の法定耐用年数7年から自主的な耐用年数である16～17年に変更している。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は702百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ523百万円増加している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュフロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 3,585百万円	減価償却費 2,868百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はない。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	その他資本 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	石油・ガス 開発/販売事業	石油精製 /販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,619	118,762	139,381	—	139,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,619	118,762	139,381	—	139,381
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,987	23	△1,964	15	△1,949

(注)1 セグメント利益の調整額15百万円には、セグメント間取引消去△210百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用195百万円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	石油・ガス 開発/販売事業	石油精製 /販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,426	117,762	148,189	—	148,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,426	117,762	148,189	—	148,189
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△495	1,844	1,348	△5	1,342

(注)1 セグメント利益の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去△196百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用201百万円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

耐用年数変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、昨今の技術革新により長期安定操業が可能となった一部の最新型機械装置について、前連結会計年度に実施した開放点検による摩耗状況や今後の修繕計画等を勘案し、当該設備に係る耐用年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、従来の法定耐用年数7年から自主的な耐用年数である16~17年に変更している。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「石油精製/販売事業」のセグメント利益は523百

万円増加している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△18円83銭	17円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,454	1,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,454	1,325
普通株式の期中平均株式数(株)	77,217,774	77,217,661

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

AOCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 敬 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 敏 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 博 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は一部の機械装置について、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【会社名】	AOCホールディングス株式会社
【英訳名】	AOC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関 屋 文 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関屋文雄は、当社の第10期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。